

JAグループは「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を目標とする「創造的自己改革」の実践に総力を挙げて取り組んできました。これまでに全国のJA・連合会において、組合員との徹底した話し合いを通じて、創意工夫ある取り組みを実践し、多くの実績・成果が積み上がっています。

農協改革集中推進期間は令和元年5月末をもって終了しましたが、自己改革に終わりはありません。

今後ともJAグループは、自己改革の実践を支える持続可能なJA経営基盤の確立・強化を実現し、不断の自己改革に取り組んでまいります。

農業者の所得増大に向けた自己改革の取り組み

組合員との徹底した対話をもとに、JAグループの自己改革は着実に進捗

| 自己改革の取り組み | 平成28年度 | 平成31年度 |
|----------------------------|--------|--------|
| 農業の担い手のニーズに応じた個別対応 | 69.7% | 74.5% |
| マーケットインに基づく生産・販売事業方式への転換 | 46.9% | 66.3% |
| 生産資材価格の引き下げと低コスト生産技術の確立・普及 | 81.2% | 92.1% |
| 付加価値の増大と新たな需要開拓への挑戦 | 60.2% | 74.5% |
| 新たな担い手の育成や担い手のレベルアップ対策 | 72.5% | 80.6% |
| 営農・経済事業への経営資源のシフト | 33.5% | 55.2% |

(※) 取り組んでいるJAの割合

自己改革を加速化するJAのガバナンス・監査機能の強化

- ① 理事等の構成の変更
 - 理事の過半を認定農業者や実践的能力者等: 100%のJA(604JA)で対応済み
- ② 公認会計士監査の導入
 - 令和元年度決算より、全中監査から公認会計士監査へ移行
 - 会計監査人監査の義務付けがない貯金量200億円未満の83JA
 - ⇒ 会計監査人を設置…8JA
 - ⇒ 会計監査人を設置しない…75JA(農林中金・信連が監査代替的調査を実施)

総合事業を通じた自己改革を継続

各JAで信用事業のあり方検討の結果、**99%が総合事業の継続を選択**

○ 613JA(令和元年5月末時点)のうち ⇒ **総合事業の継続を選択…608JA**
 ⇒ **信用事業譲渡を選択…5JA**

中央会は組合員・JAの意思に基づく自律的な組織として自己改革を支援

令和元年9月をもって、全ての県中央会は連合会、全中は一般社団法人へ移行済み

JAグループの農畜産物取扱高の拡大

| 平成26年度 | 平成30年度 |
|---------|---------|
| 4.326兆円 | 4.567兆円 |

(※) 販売品取扱高

JAとぴあ浜松 ～担い手への個別対応～

営農アドバイザーが、担い手農家に対して集中的に生産指導や経営支援を行っています。その結果、平成26年～28年度は支援した農家のうち**55%が「3年間で農家1戸あたり所得30%アップ」**を実現しました。



JA新しいわて ～担い手への個別対応～

平成28年～30年度に「農家手取り最大化プロジェクト」に取り組み、6経営体をモデルに水稲高密度播種苗移植栽培等の新技術導入や農地集積を進めました。その結果、**1経営体あたりの圃場面積が44%拡大、所得は33%増加**しました。平成31年度からは、新たにドローンによる水稲直播等に取り組んでいます。



JAなめがたしおさい ～マーケットインで販売拡大～

焼き芋向けサツマイモについて、3品種のリレー出荷や貯蔵施設の導入を通じ、年間通して安定供給できる産地体制を構築。その結果、**農家1戸あたり所得は、1,000万円(平成26年)から1,424万円(平成30年)と約40%増**となりました。



JA石川かほく ～生産資材価格の引き下げ～

肥料農薬について年4回の一括注文と自己取りを提案し、部会全体で**平成30年に前年比5%の資材コスト削減を実現**。さらに、土壌診断結果に基づく低コスト施肥技術としてオーダーメイド肥料を提案し、1作あたりの生産コスト削減につながりました。

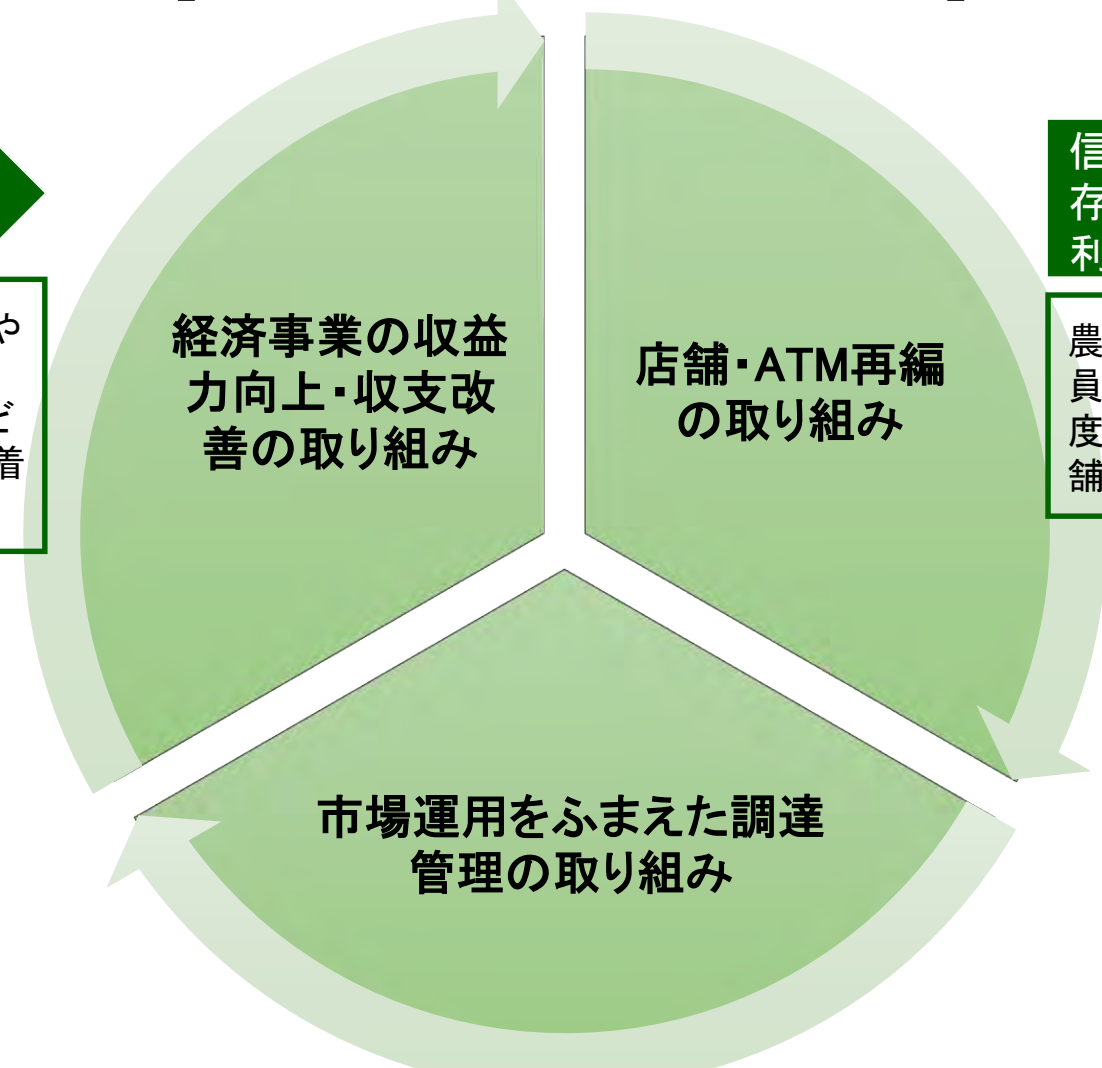


直近の
情勢認識

- JAの信用事業は、これまでJAの預け金に対し、信連・農林中金の市場運用を通じて、安定した収益を確保してきた。一方、資金運用環境は引き続き好転が見込めず、資金量の拡大に応じた運用収益確保の不確実性も増している状況。
- JAの経済事業は、総じて赤字傾向。信用・共済事業利益により全体事業利益を確保する収支構造。農業生産構造や実需の変化に対応した事業モデルの転換等を通じて、自己改革の実践と経済事業の収益力向上・収支改善の両立が課題。

変化への対応

【今後の重点取り組みの基本方向】



経済事業の収益構造の改善(信用・共済事業への過度な負担等からの転換)

地域や品目特性等をふまえた農業生産の拡大や販売事業(直売)の強化、ICTの活用等による業務効率化、連合会と連携した事業・施設再編などを通じた、経済事業の収益力向上・収支改善の着実な実践

信連・農林中金の市場運用へ過度に依存しない収益構造の確立および組合員・利用者ニーズをふまえた接点の構築

農業融資等貸出の強化や店舗・ATMの再編、要員の再配置など、組合員・利用者の利便性・満足度の向上と効率的な事業運営を可能にする店舗・チャネル対策の実践

市場運用の状況と調和のとれた安定調達の実現

信連・農林中金は、リスク管理の高度化等をはかり、JAへの安定還元に最大限努力。JAは、貸出を中心とした自らの運用と信連・農林中金の市場運用をふまえ、JA貯金の安定的な調達を実現